

2011年9月に米国で始まつたオキュパイ・ウォールストリート運動が、「われわれは99%だ!」

というスローガンを掲げたとき、多くの人がフランスの経済学者トマ・ピケティと彼の共同研究者であるカリフォルニア大学のエマニュエル・サエズの議論を思い出したにちがいない。すでに彼らが発表していた米国の所得分析に関する上位集中型格差拡大の一連の研究が専門的な論文だけでなく、一般のメディアにも頻繁に取り上げられていたからである。

格差はなぜ生まれたか?

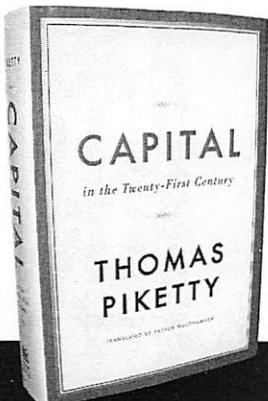
ピケティは、世界中の共同研究者とともに、先進国および途上国との所得と資産に関する大規模な长期データの蒐集とその綿密な比較研究を行なってきた。彼の分析の特徴は、これまで格差拡大の指標とされてきたジニ係数(注1)ではなく、納税記録をもとに最上位所得層への所得の集中の実態を明らかにした点にあり、この手法によって格差拡大を主導した所得分位がどの範囲の層であるかを高い精度で突き止めることである。

ピケティらの研究によつて、こ

ピケティ現象を 読み解く

『21世紀の資本』

トマ・ピケティ著
(英語版)



現代経済学を刷新する巨大なインパクト

拡大の主因、つまり今日の経済格差の病巣であることが具体的に明らかにされた。

ピケティによると、今日の先進国は、格差の強い20世紀初頭以前の状態から二つの世界大戦を経て戦後の平等化された分配構造へ移行した。所得分配の平等化は技術革新や教育の普及、人口動態や移民といった要因よりも、所得や賃金に対する「社会的規範意識」が

二つの大戦を経て大きく変化したことによって生じたと彼は考えた。米国においてそれは、戦時経済下の賃上げの許可制、最高税率が90%を超える累進課税制の強化などの制度的変化となつて現れた。こうした平準化された所得分配の状況は1960年代まで維持されたが、70年代以降、再び経済格差が強まりはじめる。その理由は、これでもまた教育や技術格差といつよりも、むしろ格差を抑え込んできた戦後の所得分配をめぐる社会的規範意識とそれを支えた歴史的条件が衰微し、それによつて政策変化が起つたためである。

米国や英国では、高額所得層に対する累進税率の引き下げによる数十年間で所得と資産の多くを集中したのは最上位1%であり、米国でそれらは現在、所得の20%、資産の30%を占め、それらが所得

て企業の重役報酬が桁外れに跳ね上がり、上位集中型の新たな所得と資産の格差が生まれた。歴史的にみれば、20世紀半ば以降の平準化された所得分配が例外であり、現在の格差拡大の傾向は第一次世界大戦以前のトレンドへの回帰を示すものとピケティは主張する。

現代経済学への インパクト

こうしたピケティの議論は、長らく通説とされてきた資本主義に対する楽観的な見方に根本的な修正を迫るものである。第一に、それはサイモン・クズネツのいわゆる「逆U字型仮説」にかかる。クズネツは、1950年代半ばの論文で、1914年から45年の先進諸国における不平等を強める初期段階において不平等を強めながら、ある程度の発展以降は平等化が進むという見通しを示した。当時、長期統計の最高権威であり、米国経済学会の会長でもあつた彼のこの見解は、冷戦下、東西の経済体制がせめぎ合つなか、資本主義の優位性を示唆するものとされ、とくに独立を果たした途上国が社会主義か資本主義かを選択するうえではかり知れない影響をもつた。

ピケティは、「クズネツ曲線の実証的根拠はきわめて脆弱であ

り、先進諸国の所得不平等の是正は世界大戦とそれに伴う経済的政治的ショックによるものであつた」(英訳15頁)と述べ、20世紀全体をみれば所得と資産の分配の不平等はむしろ拡大し、U字型を辿つてることによつてこのクズネツツ仮説を棄却した。

第二は、生産関数の理論である。

戦後の経済学は、資本主義的市場が資本家(あるいは企業)にとつても、労働者にとつても公正な分配を保障するものであり、双方の取り分がバランスよく増大していくと想定した。この考え方是一般に生産関数の理論として表され、それはかたちを進化させて今日の経済成長理論の柱となつてゐる。モデル分析で用いられる「コブ・ダグラス型生産関数」(注2)についてピケティは、「一定期間の分析への接近としては有益だが、利潤と賃金の変化を調和的に説明し、富と所得の分配の不平等の問題、資本所得比率の変化を考慮しない」(218頁)と述べ、この理論に実証的な批判を加えている。ともに20世紀前半の平等化の過程にあつた資本主義経済を過度に一般化することから生まれたクズネツツとダグラスの議論をしりぞけ、ピケティは、その後の資本主義の発展の経緯に即して、現代の

資本収益率
the rate of
return on capital

$r > g$

経済成長率
the growth rate

本田 浩邦

ほんだ ひろくに／1961年生まれ。獨協大学経済学部教授。専攻は現代アメリカ経済論。研究テーマは「マクロ経済と所得分配」など。(写真提供／本田浩邦)

資本主義の基本法則

経済学が想定してきた以上に資本主義が不安定な構造をもつことを浮き彫りにしたのであった。

フランスの経済学者トマ・ピケティの『21世紀の資本』が話題を呼んでいる。世界で数十万部という学術書としては異例の売り上げを記録、日本でも翻訳書や解説本が出版された。なぜ彼の難解な理論が注目されるのか。世界にインパクトを与える同書を、獨協大学の本田浩邦教授が読み解く。

イラストレーション／信濃八太郎



ピケティは、国際的な研究のネットワークを作り、米国、英国、フランス、ドイツ、日本その他の先進国および主要な発展途上国統計を集めているが、とくに先進

こうした二つの法則を前提に、ピケティは不平等をもたらす根本的な要因を、資本収益率が経済成長率を上回る事実、すなわち $r \geq g$ にあるとした。資本収益率が経済成長率より高ければ、資産保有者は、資産からの所得を投資に回すだけで経済成長率を上回る所得を手にすることができる。この点は少しづかりにいうのだ。この点は少しづかりにくいので、私なりの例を挙げて説明すると次のとおりである。

このデータはほぼ150年から200年にわたる膨大なものだ。彼は、そうしたデータの蓄積にもとづいて、資本主義の基本法則と彼が呼ぶものを描き出している。第一法則は、 a (利潤シェア) $\equiv r$ (資本収益率) $\times \beta$ (資本所得比率)。第二法則は、 β (資本所得比率) $\equiv s$ (貯蓄率) / g (経済成長率) である(次頁の表参照)。

ピケティは、第一法則によつて r が十分に低下しなければ a つまり国民所得に占める資産所得の割合が上昇し、労働所得の割合が低下するという資産家優位の構図を明らかにし、第二法則によつて 19世紀のような高い資本所得比率に舞い戻ろうとする傾向が生み出されるとし、その資産家優位の構図が強まるロジックを示している(166頁)。

たとえば、500兆円規模の経済で、資産所得が200兆円、労働所得が300兆円であり、年率1%で成長すると、翌年の国民所得の増加は5兆円である。その過程で、資産所得200兆円のうち50兆円が貯蓄され（貯蓄率25%）、5%の資本収益率で運用されると資産からの所得増加は2兆5000億円となり、資産所得の成長率は1.25%となる。これに対しても労働所得300兆円が生み出す追加所得は残りの2兆5000万円となるから、労働所得の成長率は0.8%、貯蓄率は逆算すると16.7%となる。こうして労働所得よりも資産所得の方が早く成長するということがいえる。

「世襲型資本主義」を超えて

こうした理論的把握からえられる資本主義の今後の見通しは、マルクスの見通しほど破局的ではないが、新古典派が描いたハッピー・エンドモデルとは大きくちがうとピケティはいう。

21世紀の資本主義は、資産保有者優位の「世襲型資本主義」である。18世紀以前はいずれの先進国でも資本収益率は4.5~5.0%、経済成長率は0.1~0.2%であった。20世紀に資本収益率が減少、経済成長率が上昇し、両

者は接近したが、21世紀には成長率が低下することによって両者が再び乖離し、資本収益率は4.5~5.0%、経済成長率は1.0~1.5%となるとピケティは予想する。

こうなると、資産保有者がますます多くの富を手にすることが容易となる。成長率が高く、賃金が年率5%程度で上昇する経済であれば、若い世代が自分で富を蓄積することは容易であるが、成長率が1~2%程度であればそうはない。競争が能力主義をもたらすというのは幻想であり、競争

第一法則

$$a = r \times \beta$$

a は資産のストックから得られる利益の国民所得に対する比率。通常これは利潤シェアあるいは資本分配率と呼ばれるものに近いが、ピケティは資本利得や家賃収入なども含めているので、それより広い概念として用いている。 r は資本ストックに対する利益の割合で、資本収益率のこと。 β は資本所得比率で、国民所得に対する総資産の割合のこと。

第二法則

$$\beta = s / g$$

β は資本所得比率、 s は貯蓄率、 g は経済成長率。成長率が低下し、貯蓄率が増大するにつれ、 β が上昇する。

不平等をもたらす根本的な要因

$$r > g$$

資本収益率が経済成長率を上回ることが格差の広がる根本的な要因だとした。(作成／本田浩邦)

にとつて、不平等の拡大の結果であるとともに、財政赤字を解消し、福祉重視の「社会的国家」を再建するための資源もある。

あわせて、高額所得に対する課税や相続税の累進性強化も必要である。ピケティは、最適な所得税率を、年収20万ドル以上の所得には50~60%、50万ドルから100万ドルの所得層、上位1.0~0.5%には80%以上としている。さらにそのうえで、課税強化によって金持ちの国外流出が起ることによる議論は、歴史的な経験と矛盾し、企業レベルのデータとも合致しないという。

以上のよう、ピケティの議論は、歴史、理論、政策を串刺しにしたような壮大な広がりをもつたものである。今後、おそらくさまざまな論争が展開されるであろうが、すでに米国では、ジョセフ・スティグリツの「富裕者増税論」など、ピケティの議論に呼応するようかなり体系的でリベラルな政策提案もなされている。

(注1) 所得分配の不平等さを測る指標。0から1までの係数で示され、0に近いほど格差が少ない。

(注2) シカゴ大学で経済学を教えたながら1920年代から哲学者ジョン・デューイとともに社会主義的な第三政党運動に取り組んだボール・ダグラスが数学者のチャーチルズ・コブとともに定式化を行なった理論。ダグラスは、この理論を彼の市場経済にもとづく社会民主主義的な経済戦略の基礎と考えた。

『21世紀の資本』ピケティ現象を読み解く

現代経済学を刷新する巨大なインパクト

本田浩邦 18

ピケティは21世紀のマルクスか?

本橋哲也 21

対談 大内裕和×竹信三恵子 世襲なき中流階級よ、目覚めよ! 22

編集委員が考える衆院選 安倍政権にどう対抗するか

雨宮処凜/石坂啓/宇都宮健児/落合恵子 10
佐高信/田中優子/中島岳志/本多勝一

「政治時評」拡大版 「風なき民意」を読む

大村アスカ/黒島美奈子/西川伸一/村岡和博 14

元『朝日新聞』記者の大学講師を雇用継続へ

長谷川綾 16

世界が注視した北星学園大学脅迫事件

大手電力の廃炉費用負担減に奔走する経産省 北方農夫人 27

浮躁中国 ⑯ 台湾統一地方選挙、国民党惨敗が物語るもの 本田善彦 28

アイヌモシリ、平和な大地が1万年続くように 写真・文 高崎咲耶子 30

それでも消えない「戦争責任」 昭和天皇の『実録』と実像 ハーバート・ビックス 32

満腹の情景 第37回 達者でな、中古トラクター 写真・文 木村 聰 34

レーニン没後90年

資本主義の“外部”を生きるために 38

対談 白井聰×平井玄

ネグリ/レーニン/ドゥルーズ マルチチュードのレーニン 廣瀬 純 42

連載 〈脱〉混迷ニッポン ⑯ 流山児祥 流山児★事務所代表

「寺山修司」は死ない 今も天界との協同作業続ける 山岡淳一郎 44

只見川ダム災害 平田剛士 48

福島を襲ったもうひとつの発電所クライシス

塩見孝也、現場からの“革命” 小林蓮実 51

元赤軍派議長、労働運動に燃える

ラジオ番組「打ち切り」騒動、放送規制、原発…… 聞き手・藤田 正 52

ピーター・バラカンさんに聞く「日本の行方」

高須芸能 番外編 芸能業界人・絶対匿名座談会 54

レコ大&紅白をめぐる“仁義なき戦い”

くらしの泉

連載 お金のギモン! ⑯ 結局のところ、お金ってなんですか?

斎藤賢爾 58

[食]キャリーオーバーの添加物がコワイ「おでんのもと」はこれでいいのか?

沢木みづほ 59

風速計

新年、この国の景色が変わる

北村 肇 9

経済私考 佐々木実 26

『金曜日』で逢いましょう

フェリシダッド・レイエスさん 成澤宗男 47

金曜俳句 ⑯ 権未知子 60

それでもそれでもそれでも ⑯ 斎藤陽道 2

金曜アンテナ 4

ジェンダー情報 9

きんようびのはらっぱで(情報欄) 64

読者会から 64

金曜日から 66

投書 61

アベノミクスしか道はないのか 甲斐一範

安倍首相の独裁者性と幼児性 川向幹男

ハテナの逮捕 高橋奈津美

この政権で迎えるのか

戦後70周年の「夏」 藤井 満

教員の待遇改善は、教育の緊急の課題 岩辺泰史

「働き方」ってなに? 船田美幸

論争 63

教科書の採択権は現場の教師に 望月由孝